

# 徳島経済レポート

No.414 2019. 1. 8

公益財団法人 徳島経済研究所

## 最近の県内景況

### 景気は緩やかに持ち直している

#### 概況

最近の県内景況は、雇用情勢が堅調に推移する中、個人消費も乗用車販売や旅行需要が上向き、新規出店や大型店のリニューアル効果も続くなど、景気は緩やかに持ち直している。

鉱工業生産(10月)をみると、季節調整済指数は109.2で前月に比べ7.2%上昇、前年比(原指数)も3.4%上昇した。季節調整済指数は、金属製品、鉄鋼、パルプ・紙・紙加工品などが前月を下回ったが、はん用・生産用・業務用機械、窯業・土石製品やウェイトの大きい化学、電気機械などが上回った。

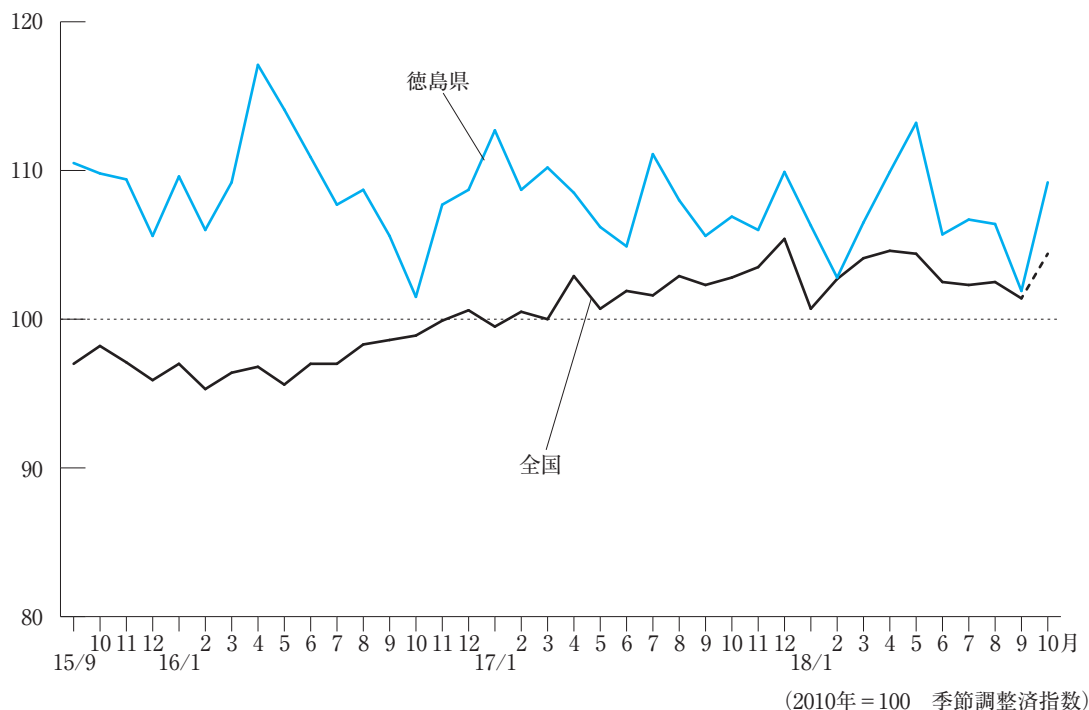
大型小売店・専門量販店販売額(11月)は、前年より休日が1日少なく入店客数が伸び悩んだほか、気温が高めに推移したことから冬物衣料、防寒用品、エアコン、暖房器具などが低調であり、靴、アクセサリやテレビ、冷蔵庫なども動きが鈍かった。一方、宝飾などの高額品、化粧品や惣菜、畜産品などの食料品が堅調に推移したほか、スーパー、ドラッグストアの新規出店や大型店の大規模リニューアルによる押し上げ効果も続いており、全店ベースの売上げは前年並みだった。旅行需要(11月)は、国内、海外とも堅調に推移し、前年を上回った。乗用車販売(11月)は、登録車、軽自動車とも前年を上回り、登録台数(含む軽)は2,160台で同13.2%増となった。

新設住宅着工戸数(11月)は、貸家が前年よりも減少したものの、持家、分譲が上回ったことから、総戸数は同1.0%増の385戸となった。公共工事請負金額(11月)は、「県」が前年比32.8%減、「独立行政法人等」が同66.2%減の一方、「国」が同166.0%増、「市町村」が同38.4%増となり、全体でも同14.5%増の73億93百万円となった。

雇用関連指標をみると、有効求人倍率(11月、季節調整済)は、前月と横ばいの1.47倍となった。常用雇用指数(10月)は前年比1.3%上昇、現金給与総額指数は同3.6%上昇、所定外労働時間指数(製造業)も同1.4%上昇した。

企業倒産(11月)は、件数2件、負債総額は70百万円であった。

### 鉱工業生産指数（徳島県、全国）



※全国の2018年10月の数値は、2010年基準の数値が公表されていないため、直近の公表分(2015年基準)の2018年9月から10月にかけての変動率を算出し、2010年基準の2018年9月の数値と掛け合わせて算出(試算)したものである。

#### 徳島県(10月)

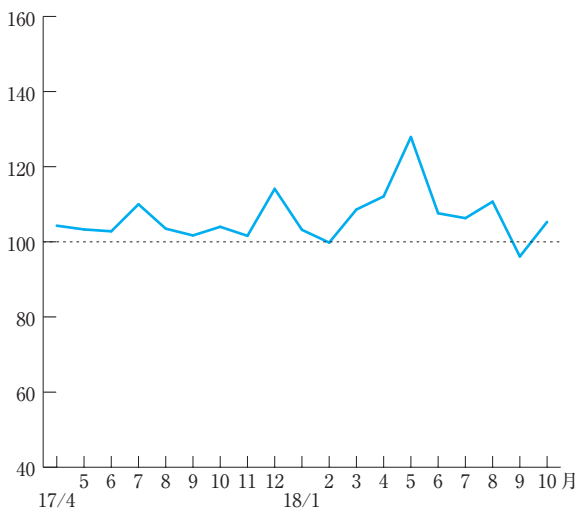
徳島県の10月(速報値)の鉱工業生産指数は、109.2(季節調整済)で前月比7.2%上昇、原指数は113.1で前年比3.4%上昇となった。

季節調整済指数の内訳を見ると、前月比で上昇したのは全15業種のうち10業種で、はん用・生産用・業務用機械(28.8%増)、窯業・土石製品(11.4%増)、化学(9.6%増)、電気機械(8.5%増)など。一方、低下した業種は、金属製品(41.9%減)、鉄鋼(33.7%減)、鉱業(8.6%減)、パルプ・紙・紙加工品(6.1%減)など。

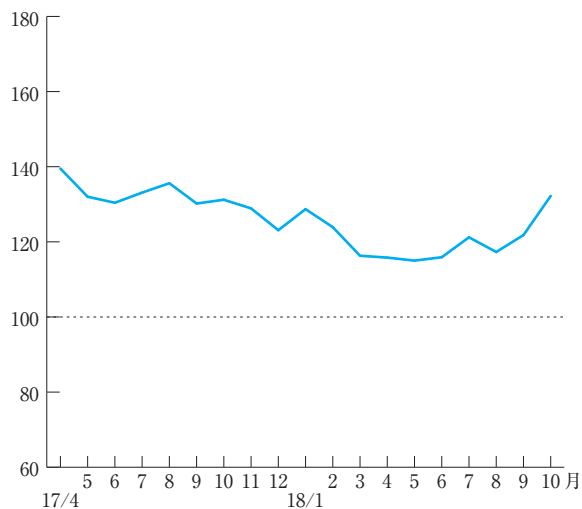
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち9業種で、プラスチック製品(24.1%増)、窯業・土石製品(20.9%増)、食料品・飲料・飼料(18.9%増)、はん用・生産用・業務用機械(17.8%増)など。一方、低下した業種は、繊維(27.3%減)、金属製品(20.8%減)、鉄鋼(12.9%減)、木材・木製品(8.0%減)など。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を10,000としたウエイト) (2010年=100 季節調整済指数)

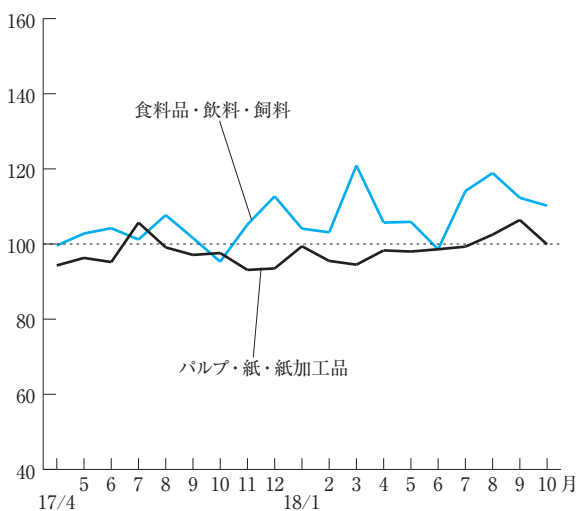
化学 (4,242.8)



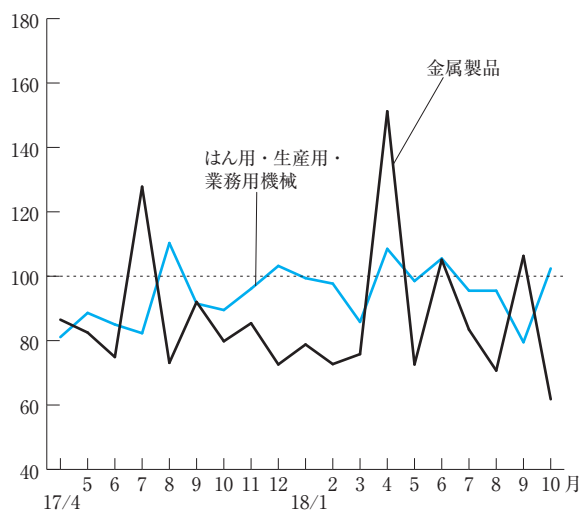
電気機械 (2,339.7)



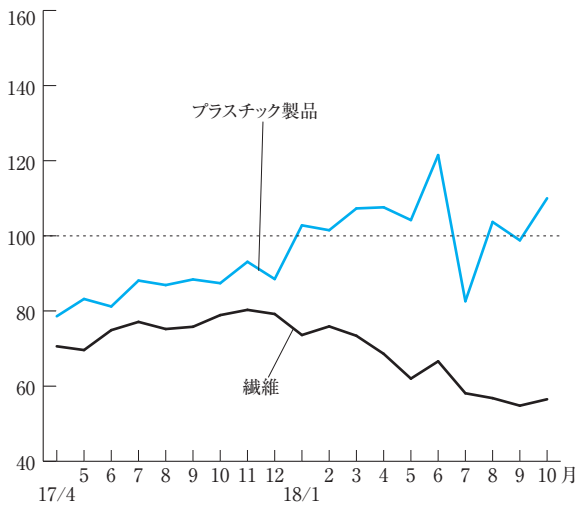
食料品・飲料・飼料 (787.9)  
パルプ・紙・紙加工品 (453.6)



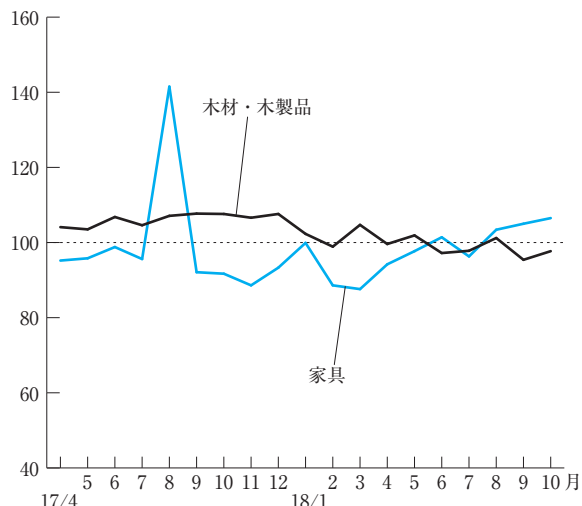
はん用・生産用・業務用機械 (448.4)  
金属製品 (196.1)



プラスチック製品 (291.2)、繊維製品 (279.8)

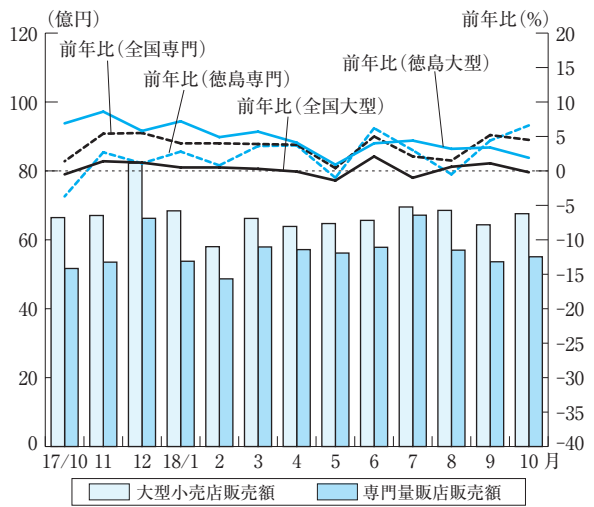


木材・木製品 (144.5)、家具 (122.4)



資料：徳島県統計データ課

大型小売店・専門量販店販売額



資料：四国経済産業局

めに推移したことからエアコンや暖房器具の動きが鈍かったほか、冷蔵庫や薄型テレビも低調だったことから、売上げは前年を下回った。食料品は、野菜の相場安の影響がみられた一方、惣菜、畜産品などは堅調に推移した。またスーパーやドラッグストアの新規出店効果もあり、売上げは前年を上回った。

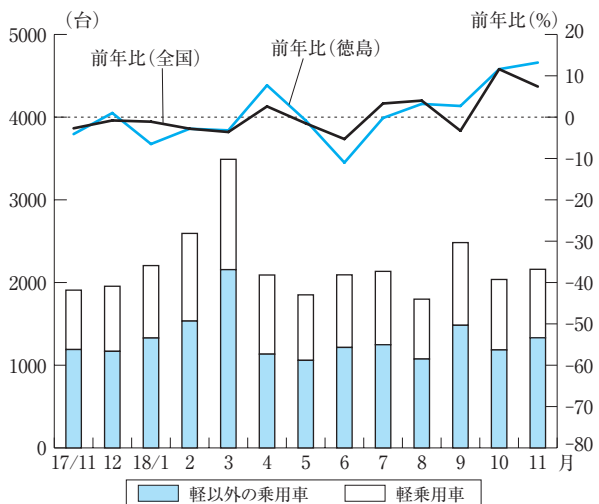
歳暮・ギフトについては、早期特典のある11月の出足は順調で、前年をやや上回って推移している。最終的な売上げは、ギフト需要の減少傾向が続く一方、自家消費の需要は伸びていることから、前年並みとなる見込み。

旅行業

11月の旅行需要は、国内旅行、海外旅行とも堅調に推移し、個人旅行全体の取扱高は前年を上回った。国内旅行では温泉やカニをターゲットとした北陸、山陰方面のほか、沖縄や東京ディズニーリゾートが人気の関東方面が好調。一方の海外旅行は、ハワイが引き続き好調のほか、台湾や韓国、欧州などが堅調に推移した。

12月以降の予約状況は、年末年始の日並びが前年よりも良いことから、国内、海外旅行とも前年を大きく上回って推移している。国内旅行は引き続き関東方面のほか、北陸や山陰、関西、沖縄方面の予約が順調である。一方の海外旅行は、定番のハワイに加え、台湾や東南アジア、北欧などが人気となっている。

乗用車販売



資料：自動車販売店協会・軽自動車協会

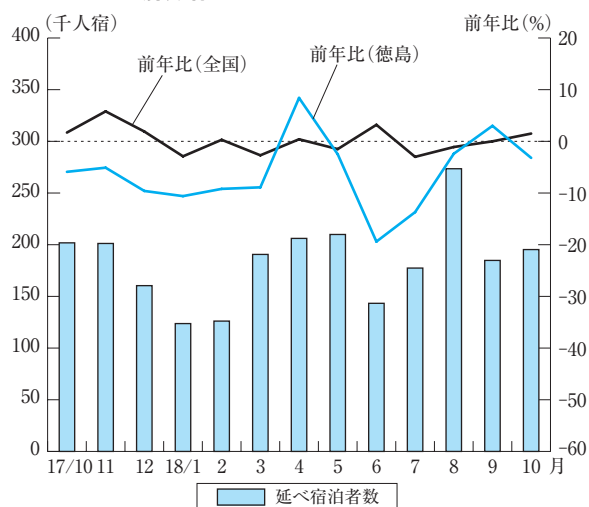
11月の小売商況は、昨年と比べ休日数が1日少なく、入店客数が伸び悩んだほか、気温が高めに推移したことから、冬物衣料を中心とした衣料品やエアコンなどの家電が低調だった。一方で宝飾などの高額品や化粧品、食料品などが堅調に推移したほか、スーパー、ドラッグストアの新規出店や大型店のリニューアルによる押し上げ効果から、売上げは前年並みだった。

品目別の内訳をみると、衣料品は、一部に大型店リニューアルによる新店効果が見られたものの、気温が高めに推移したことから、コートやニットなどの冬物衣料の動きが鈍く、売上げは前年を下回った。身の回り品・雑貨は、マフラー、手袋などの防寒用品や靴、アクセサリなどの動きが鈍かった反面、宝飾などの高額品や化粧品、寝具などの家庭用品が堅調に推移し、売上げは前年比でほぼ横ばいだった。家電は、洗濯機などが堅調に推移したものの、気温が高

11月の乗用車販売は、登録台数(含む軽)は前年比13.2%増の2,160台となった。

内訳をみると、普通車は656台で前年比14.9%増、中小型車(5ナンバー・1500cc超)は35台で同7.9%減、大衆車(1500cc以下)は641台で同10.3%増となり、登録車合計は1,332台で同11.9%増となった。また、軽自動車は828台で同15.3%増であった。

## ホテル・旅館



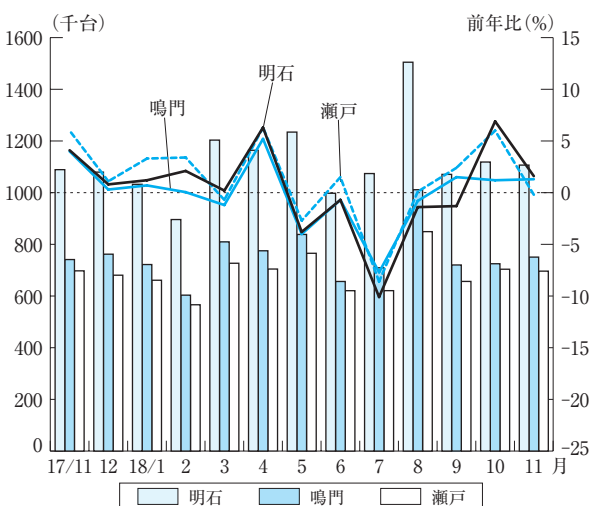
資料：国土交通省「宿泊旅行統計」  
(全宿泊施設)

11月の徳島市内の主要ホテル・旅館業をみると、宿泊部門ではビジネス客が堅調のほか、インバウンド客も増加傾向にあるものの、前年に比べコンベンション関連の需要が減少し、全体の稼働率は前年をやや下回った。また、「13府県ふっこう周遊割」は、旅行会社経由、個人利用ともに増加している。

宴会・飲食部門についても、小規模宴会の件数は増加しているものの、大規模宴会が減少しており、全体としては前年を下回った。

(宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、10月の徳島県の延べ宿泊者数(第2次速報)は195千人泊で、前年比3.2%減(全国平均は同1.5%増)。なお2018年1月～10月の徳島県延べ宿泊者数累計は1,831千人泊で、前年比5.5%減(全国平均は同0.6%減)となった。)

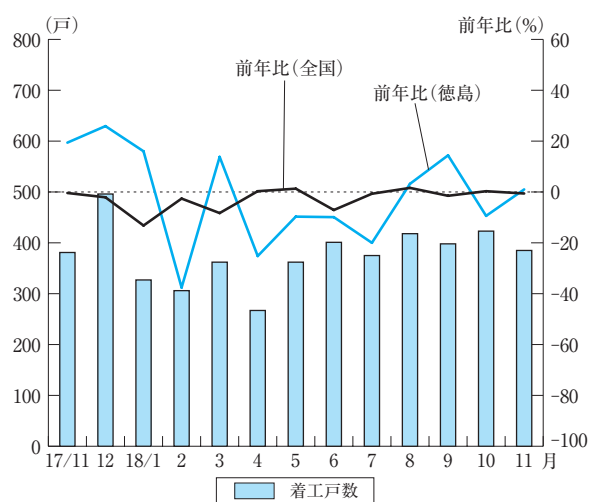
## 本州四国連絡道路交通量



資料：本州四国連絡高速道路

11月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比1.6%増、大鳴門橋は同1.3%増、瀬戸大橋は同0.2%減となった。(2018年4月～11月の交通量累計は、明石海峡大橋、大鳴門橋、瀬戸大橋の順に、前年比0.6%減、同0.6%減、同0.5%増)

## 住宅投資

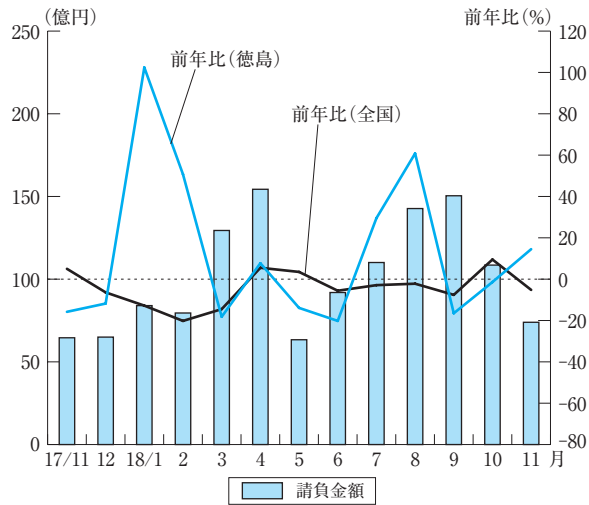


資料：国土交通省

11月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比1.0%増の385戸となった。

利用関係別では、持家は前年比1.6%増の186戸、貸家は同6.6%減の170戸、分譲は同81.3%増の29戸であった。総床面積は34,566㎡で、同2.5%減少した。

公共工事



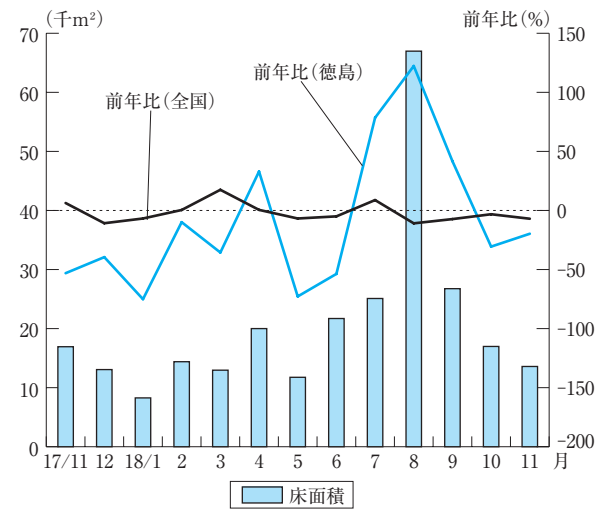
資料：西日本建設業保証(株)

11月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比2.5%減の351件、請負金額は同14.5%増の73億93百万円となった。

発注者別にみると、「県」は20億22百万円で前年比32.8%減、「市町村」は35億36百万円で同38.4%増、「国」は17億54百万円で同166.0%増、「独立行政法人等」が73百万円で同66.2%減となった。

(2018年4月～11月の累計件数は、前年比8.6%増、金額累計は同4.0%増)

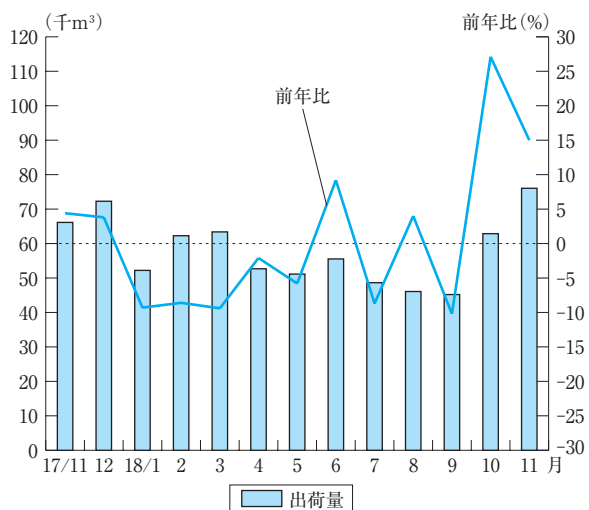
非居住用建築着工床面積



資料：国土交通省

11月の非居住用建築着工床面積(店舗、工場等)は、前年比19.7%減の13,588㎡で、工事費予定額は同20.0%減の18億38百万円となった。

生コン出荷量



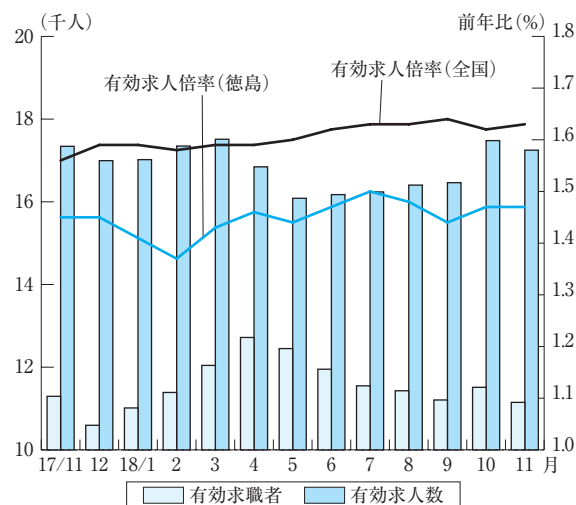
資料：徳島県生コンクリート工業組合

11月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は76千立方メートル、前年比15.0%増となった。

民需は26千立方メートルで前年比5.7%増、官公需は50千立方メートルで同20.4%増となっている。

(2018年4月～11月の出荷額累計は前年比3.7%増)

### 雇用関連 (求人)



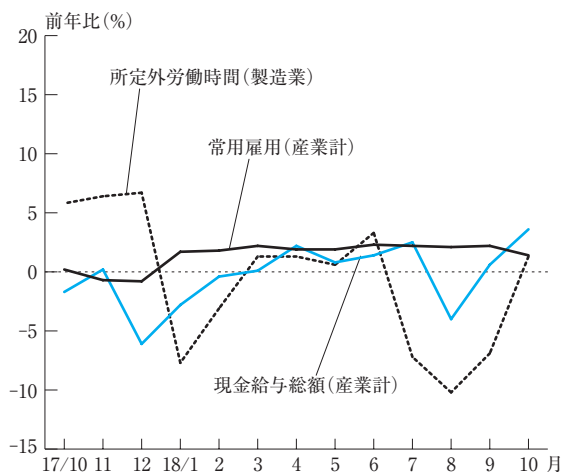
資料：徳島労働局

11月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.47倍で前月比横ばい。原数値は、1.55倍で前年比0.01ポイント上昇。有効求職者数は11,149人で前年比1.3%減少、有効求人数は17,249人で同0.5%減少。

新規求人数(一般。パートを除く)は、3,446人で前年比8.4%減少した。パートの新規求人は、同1.3%減少の2,438人であった。

内訳をみると、医療・福祉、複合サービス事業、生活関連サービス業・娯楽業等が減少するなか、増加については、サービス業、公務・その他等で伸びている。

### 雇用関連 (勤労統計)

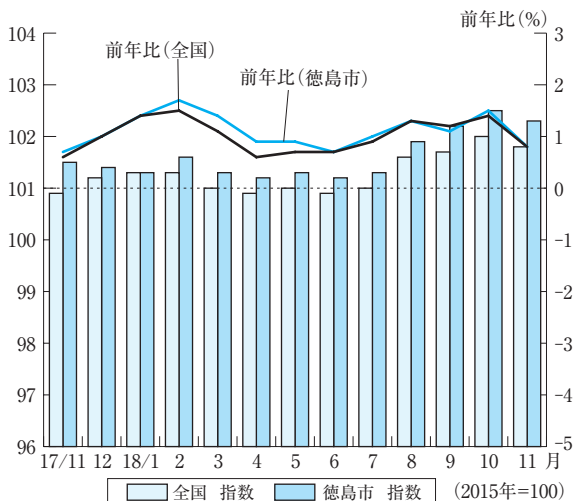


資料：徳島県統計データ課

10月の毎月勤労統計(5人以上の事業所)によれば、常用雇用指数(産業計)は102.6で前年比1.3%上昇、現金給与総額指数(産業計)は84.5で同3.6%上昇、所定外労働時間指数(製造業)は104.1で同1.4%上昇となった。

(指数：2015年=100)

### 消費者物価指数 (徳島市)



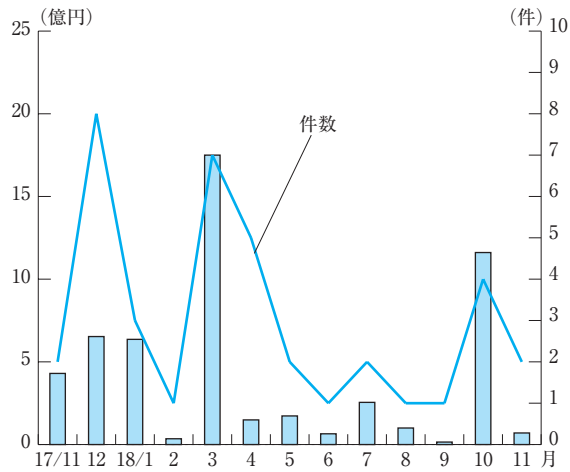
資料：総務省

11月の消費者物価指数は、102.3で前年比0.8%上昇(前月比0.2%低下)、生鮮食品を除く総合は102.1で前年比0.9%上昇(前月比横ばい)であった。

費目別にみると、前年比低下した費目は、家具・家事用品(△0.1%)、住居(△0.1%)。一方、上昇した費目は、エネルギー(5.9%)、光熱・水道(4.1%)、被服及び履物(2.4%)などでの伸びが目立っている。

(指数：2015年=100)

企業倒産

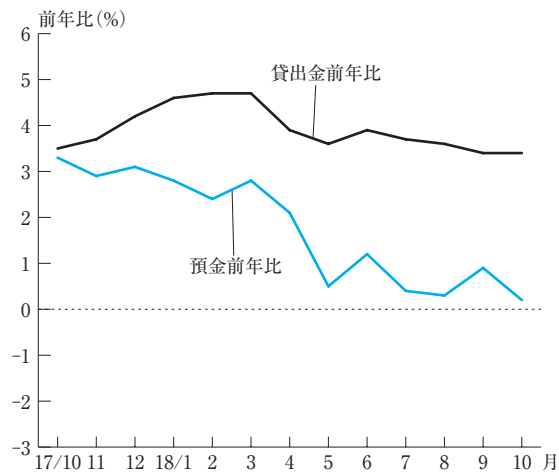


資料：東京商工リサーチ

11月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、2件で負債総額は70百万円であった。業種別では、製造業が2件だった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、2件で負債総額は3億6百万円であった。

金融



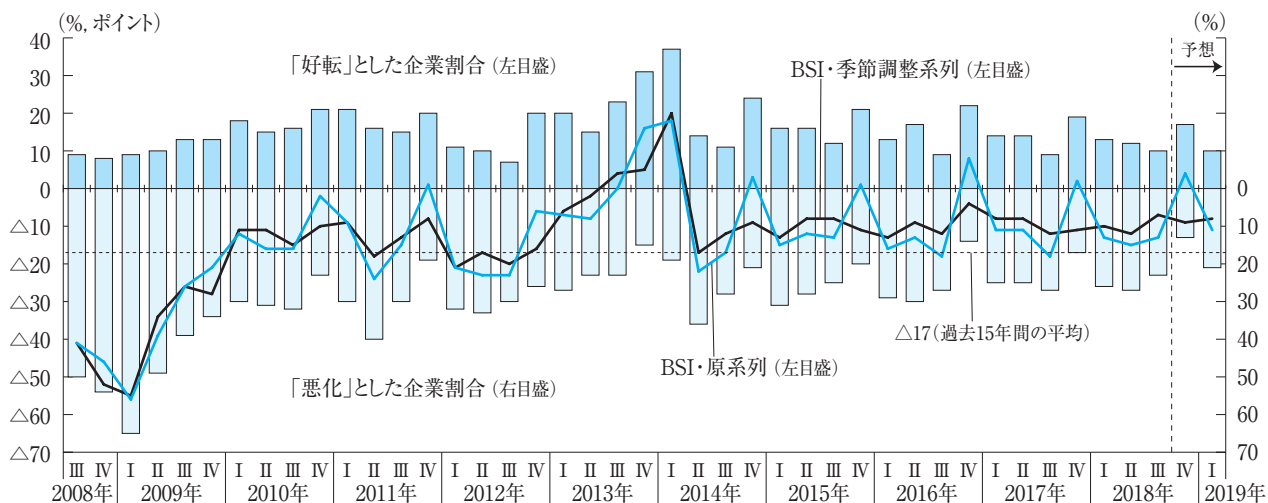
資料：日本銀行

10月の民間金融機関貸出残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比3.4%増となり、40ヵ月連続で前年を上回った。この間、貸出約定平均金利は、前月比低下した（9月末1.368%→10月末1.364%、国内銀行ベース）。

預金については、前年比0.2%増となり、23ヵ月連続で前年を上回った。



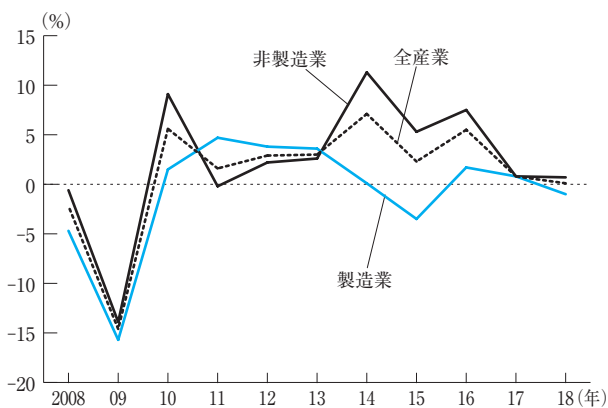
業況判断 B S I (徳島経済研究所調査)



2018年7～9月期(前期→当期：△12→△7)の業況判断(季節調整値)はやや改善した。前回調査時の予想(△6)と比べると、ほぼ横ばいとなっている。また、過去(2003年7～9月期から2018年7～9月期の15年間)の業況判断 BSI の平均△17と比較しても、上回っている。

なお、売上げ BSI (同：4 → 5) はほぼ横ばい、収益 BSI (同：△2 → △6) はやや悪化となった。(詳細は2018年11月の「第135回企業経営動向調査」参照)

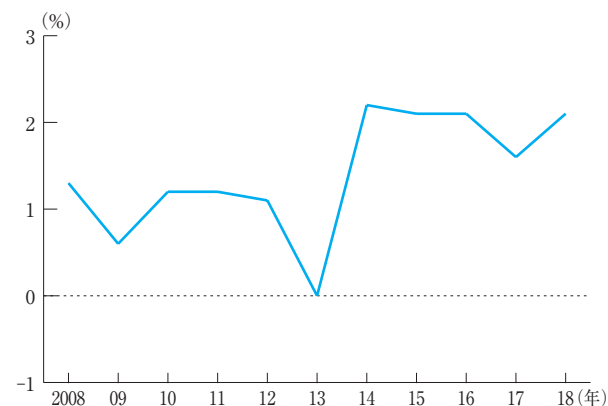
ボーナス支給動向 (同)



県内民間企業の2018年夏季ボーナス支給に関するアンケート調査によれば、平均ボーナス支給額は392,500円で、前年同期の392,100円に比べ支給額は+400円、増減率では+0.1%(前年同調査+0.8%)と9年連続のプラスとなった。もっとも増勢は鈍化し、2010年以降では最も低い伸びとなった。

(詳細は2018年8月の「経済トピックス No.130」参照)

賃上げ動向 (同)



県内の民間企業の賃上げ動向に関するアンケート調査によると、2018年度の全産業の賃上げ額は+5,800円(前年同調査+4,300円)、賃上げ率は+2.1%(同+1.6%)となり、2年ぶりに賃上げ率+2.0%以上の高い伸びとなった。賃上げ率は2014年以降、2017年を除き2.0%以上の高い水準で推移している。

(詳細は2018年8月の「経済トピックス No.130」参照)

摘要 年月	徳島県鉱工業生産指数 2010年=100													
	鉱工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品	
	10000	前年比 %	wt.196.1	前年比 %	wt.448.4	前年比 %	wt.2339.7	前年比 %	wt.4242.8	前年比 %	wt.291.2	前年比 %	wt.453.6	前年比 %
2013年	106.2	0.0	88.6	16.1	92.1	△ 0.6	135.8	△ 2.0	100.2	1.1	71.5	△ 14.2	97.3	6.8
2014年	106.9	0.7	81.1	△ 8.5	97.5	5.9	149.4	10.0	92.1	△ 8.1	74.0	3.5	94.9	△ 2.5
2015年	111.6	3.9	85.6	5.5	92.4	△ 5.2	147.7	△ 1.1	104.9	13.9	70.4	△ 4.9	96.4	1.6
2016年	108.9	△ 2.0	91.7	7.1	80.6	△ 12.8	144.9	△ 1.9	101.4	△ 3.3	78.1	10.9	95.3	△ 1.1
2017年	108.2	△ 0.6	83.2	△ 9.3	90.7	12.5	134.7	△ 7.0	105.9	4.4	84.5	8.2	95.8	0.5
2017. 8	108.0	△ 0.7	73.1	△ 34.3	110.3	30.4	135.6	△ 10.6	103.5	4.0	86.9	9.8	99.1	6.9
9	105.6	△ 2.6	92.0	18.3	91.5	10.4	130.2	△ 12.4	101.7	1.5	88.4	8.0	97.1	△ 6.7
10	106.9	4.4	79.8	△ 20.9	89.5	5.6	131.2	△ 6.8	104.0	20.5	87.4	15.3	97.6	7.3
11	106.0	△ 2.4	85.4	19.8	96.1	12.1	128.9	△ 13.2	101.6	1.6	93.1	16.4	93.1	△ 0.1
12	109.9	1.4	72.6	△ 15.6	103.2	26.3	123.1	△ 16.9	114.1	10.2	88.5	△ 8.7	93.5	1.7
2018. 1	106.3	△ 4.5	78.8	1.8	99.4	28.9	128.7	△ 13.1	103.2	△ 4.2	102.8	21.4	99.4	6.4
2	102.8	△ 6.2	72.7	0.8	97.7	11.0	123.9	△ 14.5	99.8	△ 5.0	101.5	37.1	95.5	1.6
3	106.5	△ 4.5	75.8	△ 6.8	85.8	△ 9.7	116.3	△ 17.4	108.6	△ 0.5	107.3	33.9	94.5	△ 0.7
4	109.9	1.7	151.2	74.2	108.5	36.4	115.8	△ 17.7	112.1	8.9	107.6	38.9	98.3	8.1
5	113.2	7.5	72.6	△ 9.8	98.5	12.3	115.0	△ 10.4	127.9	22.6	104.2	21.8	98.0	△ 0.1
6	105.7	△ 0.5	105.1	37.4	105.5	20.5	115.9	△ 12.8	107.6	4.3	121.5	51.8	98.6	1.8
7	106.7	△ 2.8	83.4	△ 33.3	95.5	19.5	121.2	△ 7.1	106.3	△ 3.0	82.6	△ 7.6	99.3	△ 4.4
8	106.4	△ 0.6	70.7	△ 0.8	95.5	△ 12.5	117.3	△ 11.0	110.7	6.0	103.7	16.0	102.5	1.5
9	101.9	△ 5.4	106.3	10.3	79.5	△ 16.4	121.8	△ 10.8	96.1	△ 4.9	98.8	16.6	106.4	9.8
10	109.2	3.4	61.8	△ 20.8	102.4	17.8	132.2	2.8	105.3	1.6	110.0	24.1	99.9	4.1
11														

(注) 鉱工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘要 年月	徳島県鉱工業生産指数						百貨店・スーパー販売額		専門量販店			コンビニエンスストア
	繊維		食料品・飲料・飼料		木材・木製品		販売額		家電大型	ドラッグストア	ホームセンター	
	wt.279.8	前年比 %	wt.787.9	前年比 %	wt.144.5	前年比 %	百万円	前年比 %	前年比 %	前年比 %	前年比 %	前年比 %
2013年	79.7	△ 9.5	100.1	1.6	100.6	7.8	68,393	1.3	—	—	—	—
2014年	85.1	6.8	110.3	10.2	98.9	△ 1.7	72,748	6.4	—	—	—	—
2015年	83.6	△ 1.8	100.6	△ 8.8	99.3	0.4	74,793	2.8	△ 7.5	5.3	△ 1.4	—
2016年	83.1	△ 0.6	104.2	3.6	101.6	2.3	74,736	△ 0.1	△ 2.9	3.8	△ 0.4	—
2017年	75.4	△ 9.3	102.9	△ 1.2	105.3	3.6	78,147	4.6	△ 2.5	3.9	△ 0.6	—
2017. 8	75.2	△ 12.1	107.7	16.1	107.1	2.5	6,641	6.5	△ 3.8	3.2	3.7	△ 1.3
9	75.8	△ 7.6	101.6	16.0	107.7	4.2	6,226	9.7	△ 2.9	3.6	8.0	△ 0.9
10	78.9	△ 5.0	95.3	△ 8.3	107.6	6.2	6,645	6.9	△ 10.5	1.8	△ 7.1	△ 4.0
11	80.3	1.4	105.2	3.0	106.6	0.6	6,706	8.6	1.5	4.1	2.1	△ 0.8
12	79.2	1.9	112.7	19.5	107.6	8.6	8,226	5.8	△ 3.7	5.5	0.5	△ 1.0
2018. 1	73.6	△ 1.1	104.1	4.8	102.3	1.8	6,841	7.2	0.1	4.5	2.9	△ 0.7
2	75.9	0.6	103.1	△ 2.1	98.9	△ 5.8	5,801	4.9	△ 2.7	2.4	1.6	△ 0.6
3	73.4	△ 2.6	120.9	16.3	104.7	△ 0.3	6,621	5.7	△ 0.7	6.7	2.5	△ 0.1
4	68.6	△ 2.0	105.7	6.9	99.6	△ 3.9	6,388	4.1	△ 2.7	4.8	8.0	△ 0.5
5	62.0	△ 10.5	105.9	5.2	101.9	△ 0.7	6,472	0.9	△ 5.4	0.7	0.1	△ 3.3
6	66.6	△ 12.4	98.6	△ 8.0	97.2	△ 10.2	6,564	4.0	9.5	5.1	4.9	△ 0.8
7	58.1	△ 23.6	114.1	15.9	97.8	△ 5.2	6,953	4.4	△ 1.7	5.1	6.6	△ 0.4
8	56.8	△ 24.1	118.9	12.7	101.2	△ 4.6	6,854	3.2	△ 9.2	4.3	△ 0.2	△ 0.6
9	54.8	△ 29.2	112.3	5.4	95.4	△ 13.3	6,436	3.4	5.7	3.3	5.5	4.2
10	56.5	△ 27.3	110.2	18.9	97.7	△ 8.0	6,758	1.9	1.4	5.7	13.9	△ 1.0
11												

資料出所 徳島県統計データ課 四国経済産業局

摘要 年月	新車登録台数		新車届出台数		新設住宅着工					公共工事保証請負		
	乗用車 台	前年比 %	軽乗用車 台	前年比 %	総数		持家	貸家	総面積 m <sup>2</sup>	件数 件	金額 百万円	前年比 %
					総戸数 戸	前年比 %	前年比 %	前年比 %				
	台	%	台	%	戸	%	%	%	m <sup>2</sup>	件	百万円	%
2013年	15,914	△ 9.8	13,509	1.4	4,516	24.9	17.8	44.8	453,629	4,183	142,290	25.7
2014年	15,866	△ 0.3	14,763	9.3	4,023	△ 10.9	△ 24.0	6.9	385,165	4,002	126,665	△ 11.0
2015年	14,802	△ 6.7	11,408	△ 22.7	3,802	△ 5.5	△ 0.1	△ 12.4	369,116	3,797	117,601	△ 7.2
2016年	15,481	4.6	10,102	△ 11.4	4,506	18.5	7.9	32.4	413,560	3,606	126,296	7.4
2017年	16,292	5.2	10,492	3.9	4,859	7.8	△ 1.8	15.9	427,925	3,551	121,862	△ 3.5
2017. 8	1,051	△ 1.2	693	14.0	405	4.4	△ 10.6	52.3	34,465	337	8,876	△ 12.3
9	1,447	4.0	971	3.6	348	△ 0.6	0.6	△ 27.6	32,020	377	18,014	17.3
10	1,068	△ 13.5	758	△ 4.9	467	1.3	△ 16.1	△ 34.7	35,111	452	11,006	△ 18.6
11	1,190	△ 7.5	718	2.3	381	19.4	△ 1.1	54.2	35,462	360	6,456	△ 15.8
12	1,168	1.3	787	0.6	496	25.9	7.1	43.8	41,530	285	6,497	△ 11.8
2018. 1	1,329	△ 10.9	876	1.2	327	16.0	9.8	12.6	31,329	201	8,401	102.4
2	1,534	△ 2.6	1,060	△ 3.2	306	△ 37.6	△ 20.7	△ 40.1	29,296	241	7,954	50.7
3	2,156	△ 4.7	1,334	△ 0.7	362	13.8	△ 4.7	26.6	32,437	221	12,944	△ 18.2
4	1,134	△ 2.4	957	22.8	267	△ 25.2	△ 15.0	△ 24.7	28,198	321	15,435	7.7
5	1,059	△ 4.9	792	5.2	362	△ 9.7	△ 7.1	△ 14.0	31,969	198	6,337	△ 13.9
6	1,215	△ 16.1	878	△ 2.9	401	△ 9.9	△ 6.3	△ 12.8	33,798	304	9,193	△ 20.2
7	1,248	△ 5.1	887	7.5	375	△ 20.0	△ 13.8	△ 25.7	31,159	389	11,007	29.5
8	1,075	2.3	724	4.5	418	3.2	△ 5.7	△ 13.1	37,567	419	14,270	60.8
9	1,483	2.5	1,000	3.0	398	14.4	7.3	54.9	35,463	463	15,043	△ 16.5
10	1,185	11.0	852	12.4	423	△ 9.4	23.7	△ 40.9	40,364	381	10,851	△ 1.4
11	1,332	11.9	828	15.3	385	1.0	1.6	△ 6.6	34,566	351	7,393	14.5
資料出所	自動車販売店協会		軽自動車協会		国土交通省					西日本建設保証(株)		

(注) 公共工事保証請負金額は年度。

摘要 年月	消費者物価指数 (総合, 徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)		雇用市場						常用雇用指数 (産業計)	
	2015年 =100	前年比 %	消費支出 円	前年比 %	有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率		2015年 =100	前年比 %
					人	前年比 %	人	前年比 %	倍	ポイント		
	人	%	円	%	人	%	人	%	倍	ポイント	人	%
2013年	96.2	△ 0.1	318,106	△ 9.2	14,547	△ 5.4	14,882	9.1	1.02	0.13	98.2	△ 0.3
2014年	99.1	3.0	351,696	10.6	13,462	△ 7.5	14,652	△ 1.5	1.09	0.07	98.9	0.7
2015年	100.0	0.9	309,604	△ 12.0	12,255	△ 9.0	14,815	1.1	1.21	0.12	100.0	1.1
2016年	100.2	0.2	318,041	2.7	12,033	△ 1.8	16,257	9.7	1.35	0.14	101.0	0.9
2017年	100.6	0.4	296,288	△ 6.8	11,819	△ 1.8	16,634	2.3	1.41	0.06	100.8	△ 0.2
2017. 8	100.6	0.5	276,845	△ 11.7	11,813	△ 1.7	16,238	2.4	1.41	0.05	100.6	△ 0.2
9	101.0	0.6	265,362	△ 12.5	11,912	△ 1.4	17,046	3.3	1.41	0.06	100.5	△ 0.8
10	101.0	0.2	319,614	△ 10.9	11,775	△ 1.6	17,254	4.1	1.44	0.09	101.3	0.2
11	101.5	0.7	279,983	△ 17.3	11,296	△ 1.7	17,342	3.3	1.45	0.08	100.7	△ 0.7
12	101.4	1.0	372,352	13.2	10,595	△ 0.6	16,995	6.3	1.45	0.10	100.5	△ 0.8
2018. 1	101.3	1.4	375,190	23.3	11,014	0.2	17,020	2.6	1.41	0.04	102.7	1.7
2	101.6	1.7	347,856	32.6	11,589	△ 0.4	17,348	1.2	1.37	0.03	102.9	1.8
3	101.3	1.4	339,295	8.1	12,043	△ 3.3	17,513	2.2	1.43	0.07	102.4	2.2
4	101.2	0.9	302,757	△ 18.3	12,719	△ 1.5	16,845	3.6	1.46	0.06	103.1	1.9
5	101.3	0.9	276,375	△ 5.5	12,450	△ 2.3	16,085	2.7	1.44	0.06	103.0	1.9
6	101.2	0.7	297,672	25.0	11,951	△ 2.5	16,174	4.8	1.47	0.09	103.3	2.3
7	101.3	1.0	316,724	21.9	11,549	△ 2.9	16,239	4.7	1.50	0.11	103.1	2.2
8	101.9	1.3	407,618	47.2	11,430	△ 3.2	16,404	1.0	1.48	0.07	102.7	2.1
9	102.2	1.1	353,234	33.1	11,207	△ 5.9	16,463	△ 3.4	1.44	0.04	102.7	2.2
10	102.5	1.5	357,558	11.9	11,513	△ 2.2	17,480	1.3	1.47	0.05	102.6	1.3
11	102.3	0.8			11,149	△ 1.3	17,249	△ 0.5	1.47	0.01		
資料出所	総務省				徳島労働局職業安定課						徳島県統計データ課	

(注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の一世帯あたり平均。

(注) 有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。

(注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。

(注) 常用雇用は、5人以上の事業所。

摘要 年月	所定外労働時間指数 (製造業)		現金給与総額指数 (産業計)		延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		本州四国連絡 道路交通量		金融関連		
	2015年 =100	前年比 %	2015年 =100	前年比 %	千人泊	前年比 %	大鳴門橋	前年比 %	実質預金 前年比 %	貸出金 前年比 %	貸出約定 平均金利 年利%
							千台				
2013年	89.2	△ 1.0	99.1	0.3	2,256.7	24.0	8,684		4.8	0.1	1.893
2014年	101.4	13.7	99.8	0.7	2,869.2	27.1	8,624	△ 0.7	2.4	1.1	1.803
2015年	100.0	△ 1.3	100.0	0.2	2,314.9	△ 19.3	8,945	3.7	1.4	2.4	1.697
2016年	99.0	△ 1.0	100.2	0.2	2,383.1	2.9	9,059	1.3	0.8	1.1	1.590
2017年	105.5	6.6	98.9	△ 1.3	2,298.2	△ 3.6	9,119	0.7	3.1	4.2	1.455
2017. 8	106.8	14.0	88.4	2.6	280.2	△ 4.3	1,019	0.0	3.3	3.5	1.493
9	107.4	9.8	83.0	0.7	179.5	△ 7.3	709	0.8	3.6	3.8	1.481
10	102.7	5.8	81.6	△ 1.7	201.8	△ 5.9	716	△ 5.4	3.3	3.5	1.478
11	106.8	6.4	84.9	0.2	201.2	△ 5.1	741	4.0	2.9	3.7	1.475
12	112.2	6.7	177.3	△ 6.1	160.4	△ 9.6	762	0.3	3.1	4.2	1.455
2018. 1	96.6	△ 7.7	82.5	△ 2.8	123.7	△ 10.6	722	0.7	2.8	4.6	1.450
2	104.7	△ 3.1	82.5	△ 0.4	126.1	△ 9.2	603	0.0	2.4	4.7	1.443
3	106.8	1.3	85.6	0.1	190.6	△ 8.9	810	△ 1.2	2.8	4.7	1.410
4	109.5	1.3	87.3	2.2	206.1	8.4	775	5.2	2.1	3.9	1.402
5	98.6	0.6	84.0	0.8	209.9	△ 2.5	838	△ 4.0	0.5	3.6	1.396
6	106.1	3.3	134.9	1.4	143.3	△ 19.4	656	△ 0.7	1.2	3.9	1.385
7	95.3	△ 7.2	119.4	2.5	177.4	△ 13.7	706	△ 7.7	0.4	3.7	1.379
8	95.9	△ 10.2	84.9	△ 4.0	273.5	△ 2.4	1,011	△ 0.8	0.3	3.6	1.372
9	100.0	△ 6.9	83.5	0.6	184.8	3.0	720	1.5	0.9	3.4	1.368
10	104.1	1.4	84.5	3.6	195.3	△ 3.2	725	1.2	0.2	3.4	1.364
11							751	1.3			
資料出所	徳島県統計データ課				国土交通省		本州四国連絡高速道路		日本銀行		

(注) 所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。  
 (注) 延べ宿泊者数は、2017.12までは確定値、2018.1以降は第2次速報値。  
 (注) 本州四国連絡道路交通量は年度。  
 (注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差引いたもの)・貸出残高は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)・信金ベース。  
 (注) 実質預金、貸出残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。  
 (注) 貸出約定平均金利は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)の県内店舗における貸出金利を貸出金残高(末残)で加重平均したもの。

摘要 年月	手形交換状況						企業倒産			信用保証協会代位弁済		
	手形交換高			不渡手形								
	枚数 千枚	金額 百万円	前年比 %	枚数 枚	金額 百万円	前年比 %	件数 件	金額 百万円	前年比 %	件数 件	金額 百万円	前年比 %
2013年	413	492,734	△ 1.9	550	831	75.2	33	6,683	△ 42.6	299	2,562	△ 10.6
2014年	383	412,182	△ 16.3	314	271	△ 67.4	42	4,797	△ 28.2	262	1,910	△ 25.4
2015年	356	368,609	△ 10.6	178	156	△ 42.5	45	11,109	131.6	195	1,751	△ 8.3
2016年	333	342,429	△ 7.1	163	92	△ 41.0	32	4,972	△ 55.2	212	1,685	△ 3.8
2017年	307	309,479	△ 9.6	193	143	56.0	34	5,789	16.4	231	2,293	36.1
2017. 8	26	26,719	△ 26.2	11	12	△ 46.3	4	667	△ 45.9	29	316	285.4
9	20	18,447	△ 28.9	10	11	8.8	4	1,020	363.6	21	221	307.7
10	30	30,299	15.0	22	33	203.5	1	461	70.7	37	424	300.7
11	24	23,139	△ 7.9	17	34	239.4	2	430	4,200.0	12	154	△ 32.2
12	21	19,447	△ 17.4	9	1	△ 82.1	8	653	3,165.0	26	218	954.5
2018. 1	28	31,642	2.0	16	31	690.9	3	636	583.9	19	194	1,724.8
2	23	24,055	△ 2.6	11	16	134.6	1	35	△ 69.6	12	68	△ 76.0
3	20	18,945	△ 34.5	2	0	△ 89.4	7	1,750	54.9	2	29	5.5
4	23	24,207	19.7	0	0	△ 100.0	5	149	272.5	37	375	177.4
5	29	32,787	△ 4.7	5	10	△ 48.5	2	173	△ 81.7	21	216	△ 28.1
6	19	18,575	△ 29.0	3	1	△ 78.8	1	65	△ 51.9	12	204	26.1
7	28	30,492	17.3	2	1	△ 93.5	2	255	155.0	8	41	△ 42.3
8	23	23,725	△ 11.2	22	13	7.9	1	100	△ 85.0	21	146	△ 53.8
9	17	16,441	△ 10.9	8	10	△ 4.4	1	15	△ 98.5	16	180	△ 18.5
10	27	28,078	△ 7.3	31	16	△ 51.3	4	1,161	151.8	10	39	△ 90.8
11	23	21,501	△ 7.1	21	19	△ 44.9	2	70	△ 83.7	14	42	△ 73.0
資料出所	徳島県銀行協会						東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

(注) 保証協会代位弁済は年度。